

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,668,895	1,681,695	8,327,056
経常損益(千円)	158,173	156,907	61,070
四半期(当期)純損益(千円)	195,491	163,342	8,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,151	171,664	63,871
純資産額(千円)	6,839,543	6,823,388	6,996,660
総資産額(千円)	10,293,924	10,302,661	10,821,399
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	10.71	8.95	0.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.5	65.3	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

関係会社の異動はありません。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

平成23年2月1日付で株式会社サン・ホクト（決算日は1月31日）は、北斗電気工業株式会社に吸収合併されております。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故の影響による電力不足や物資の流通混乱が発生し、部品や材料が不足するなど、急速な下降線を辿りました。土木建設業界においても、政府による復興計画が迷走し、復旧需要が顕在化しない状態のまま受注は低調に推移しました。また、電力削減要請など経済復興の先行きに不安材料が拡大したため民間設備投資も停滞し、工場設備関連やソフト開発関連も低水準のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは東北・東日本の復興工事に工業ダイヤを応用した機器の販売・施工方法の提案を積極的に展開いたしました。現状は未だ復興計画が検討段階との状況が続いており大きな受注には継っておりません。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億82百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面におきましては販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業損失は1億63百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）となりました。また経常損失は1億57百万円（前年同期は経常損失1億58百万円）となり、四半期純損失は、1億63百万円（前年同期は四半期純損失1億95百万円）となりました
セグメントの業績は、次のとおりであります。

(切削機具事業)

震災からの復旧に伴う切断機器など一部の緊急的な機器や工具の売上が増加しましたが、全体的には復興需要が先送りとなり、売上高は5億83百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(特殊工事業)

東日本大震災の影響で一部の資材不足が全国的に広がる中、復興工事は進展せず、全体的には需要が停滞したままに推移し、売上高は1億85百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

東日本大震災により発電機や防災機具など緊急避難的な器具類の販売が増加しましたが、設備関連の一般個人消費は前年並みに推移し、売上高は6億8百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(工場設備関連事業)

電力不足などの影響で民間設備投資が低下し、全体的な設備関連が低迷し、売上高は1億12百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

(介護事業)

高齢者専用賃貸住宅の入居が進み、売上高は1億15百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(IT関連事業)

東日本大震災の影響で製造業を中心にIT関連投資の中止や延期が発生し、全体需要を低下させた影響で売上高は79百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 385,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,091	-
単元未満株式	普通株式 149,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,091	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	385,000	-	385,000	2.07
計	-	385,000	-	385,000	2.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,423	908,265
受取手形及び売掛金	2,275,311	1,822,823
有価証券	108,002	93,066
商品及び製品	825,614	876,776
仕掛品	34,063	28,948
原材料及び貯蔵品	161,430	196,532
繰延税金資産	110,171	111,987
その他	78,993	113,492
貸倒引当金	4,493	3,578
流動資産合計	4,621,514	4,148,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,440	3,932,567
減価償却累計額	2,349,757	2,365,364
建物及び構築物(純額)	1,579,683	1,567,203
土地	3,793,925	3,793,925
その他	1,042,293	1,045,721
減価償却累計額	944,821	952,542
その他(純額)	97,473	93,179
有形固定資産合計	5,471,080	5,454,307
無形固定資産		
のれん	20,805	19,024
その他	67,451	62,172
無形固定資産合計	88,256	81,195
投資その他の資産		
投資有価証券	360,494	343,309
繰延税金資産	9,138	10,383
その他	335,303	331,841
貸倒引当金	64,387	66,685
投資その他の資産合計	640,549	618,847
固定資産合計	6,199,885	6,154,349
資産合計	10,821,399	10,302,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,282	1,269,691
短期借入金	1,062,788	965,788
未払法人税等	47,089	12,817
賞与引当金	62,100	48,759
完成工事補償引当金	324	321
その他	165,055	161,607
流動負債合計	2,766,638	2,458,983
固定負債		
長期借入金	675,594	623,968
退職給付引当金	311,509	320,962
役員退職慰労引当金	23,996	27,298
その他	47,002	48,062
固定負債合計	1,058,100	1,020,290
負債合計	3,824,738	3,479,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,013,064
利益剰余金	7,881	171,223
自己株式	54,824	54,824
株主資本合計	7,040,628	6,877,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,476	135,781
為替換算調整勘定	19,721	15,907
その他の包括利益累計額合計	140,198	151,688
少数株主持分	96,230	97,790
純資産合計	6,996,660	6,823,388
負債純資産合計	10,821,399	10,302,661

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,668,895	1,681,695
売上原価	1,324,763	1,354,978
売上総利益	344,132	326,717
販売費及び一般管理費	502,349	489,283
営業損失()	158,217	162,566
営業外収益		
受取利息	544	609
受取配当金	3,098	3,016
受取手数料	2,272	2,849
受取家賃	4,391	4,015
その他	8,331	2,059
営業外収益合計	18,636	12,547
営業外費用		
支払利息	3,763	4,284
有価証券運用損	11,555	1,283
その他	3,273	1,322
営業外費用合計	18,591	6,888
経常損失()	158,173	156,907
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	4,137	-
負ののれん発生益	5,185	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	527
特別利益合計	9,325	527
特別損失		
固定資産除却損	117	485
投資有価証券売却損	-	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
特別損失合計	627	948
税金等調整前四半期純損失()	149,475	157,329
法人税、住民税及び事業税	15,845	8,608
法人税等調整額	25,013	3,580
法人税等合計	40,858	5,028
少数株主損益調整前四半期純損失()	190,333	162,357
少数株主利益	5,157	985
四半期純損失()	195,491	163,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	190,333	162,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,210	15,185
為替換算調整勘定	393	5,877
その他の包括利益合計	32,818	9,307
四半期包括利益	223,151	171,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,792	174,833
少数株主に係る四半期包括利益	5,641	3,169

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社サン・ホクトは北斗電気工業株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 この結果、連結子会社の数は5社となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 15,170千円	受取手形割引高 20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 37,593千円	減価償却費 30,054千円
のれんの償却額 1,866	のれんの償却額 1,781

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	553,083	198,594	584,003	140,902	98,624	93,690	1,668,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,728	2,810	-	150	6,688
計	553,083	198,594	587,731	143,712	98,624	93,840	1,675,583
セグメント利益 又は損失()	18,884	15,214	17,908	10,306	25,254	6,957	73,912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,912
セグメント間取引消去	1,644
全社費用(注)	85,948
四半期連結損益計算書の営業損失()	158,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	583,383	184,722	607,995	112,171	114,902	78,522	1,681,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,346	4,779	-	1,002	17,128
計	583,383	184,722	619,342	116,950	114,902	79,524	1,698,823
セグメント損失（ ）	14,280	19,278	15,699	9,182	10,999	10,783	80,221

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	80,221
セグメント間取引消去	814
全社費用（注）	81,531
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	162,566

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額 （算定上の基礎）	10円71銭	8円95銭
四半期純損失金額（千円）	195,491	163,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	195,491	163,342
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,257	18,254

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。